



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社まんだらけ
コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 益蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	2,233	△2.5	306	△25.0	305	△24.7	198	△21.4
26年9月期第1四半期	2,292	3.3	408	40.4	405	45.2	252	53.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	179.63	—
26年9月期第1四半期	228.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	12,593	5,169	41.0
26年9月期	12,569	4,976	39.5

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 5,169百万円 26年9月期 4,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年9月期(予想)の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の期末配当金及び年間配当金はともに5円00銭となります。詳しくは平成27年1月30日公表の「株式の分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,884	1.0	505	△29.5	486	△30.8	291	△26.4	43.97
通期	10,032	5.8	1,281	1.7	1,229	0.2	707	1.5	106.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。詳しくは平成27年1月30日公表の「株式の分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	1,206,000 株	26年9月期	1,206,000 株
27年9月期1Q	101,873 株	26年9月期	101,873 株
27年9月期1Q	1,104,127 株	26年9月期1Q	1,104,127 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、積極的な経済・金融政策などを背景に企業収益の改善が進むなか、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかな回復を続けました。先行きにつきましても、再度の消費税率引き上げを控えて需要は維持され、良質を求める消費者意識の堅調な推移によって、回復基調は持続される状況とみられます。

当社が属するまんが、アニメ関連業界も、わが国からの優れたコンテンツ発信意欲は旺盛であり、スマートフォンやタブレット端末の普及による映像配信サービスの充実をはじめ、アプリ市場の成長も牽引となって、新たなメディアの進化を通じた市場の拡大傾向は維持されるなど、業況の堅調な推移がみられます。

また古物取扱業界におきましても、単なる生活防衛意識による需要から、古くて良いもの、長く使い続けるものを求める方向性も定着し、多様化する消費者ニーズに支持された、景気動向の影響を受けにくい業界として、既存各社の拡大意欲に加え新規参入も顕著に増加するなか、市場並びに業況の拡大が続いております。

このような経済環境にあつて、当社はこれまでの方針を継続し、積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,233百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は306百万円（前年同四半期比25.0%減）、経常利益は305百万円（前年同四半期比24.7%減）、四半期純利益は198百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して23百万円増加し12,593百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して168百万円減少し7,423百万円となりました。これは、主に長期借入金を返済したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加192百万円により、5,169百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期も、わが国が誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて広く紹介する営業活動を展開してまいります。さらにまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆる中古品に目を向け、その適正な価値に基づく新たな市場の開拓と定着に取り組んでまいります。

この営業活動において、わが国のみならず全世界への販売拡大に向けました新たな流通センターを平成27年開設の予定で推進いたします。あわせて今後の事業展開に対し、優秀な人材の獲得とその教育を進めてまいります。優れた人材獲得にあつては中途採用も積極的に進めるもので、このような人員の増加と教育のための経費並びに流通センターの新設に要します諸費用の先行などによって、当社の平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想から、変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,798	868,076
受取手形及び売掛金	195,743	211,432
商品及び製品	5,489,108	5,746,208
仕掛品	1,906	2,002
原材料及び貯蔵品	20,978	20,978
前払費用	94,281	45,371
繰延税金資産	128,400	127,473
未収入金	19,260	43,026
その他	81,473	11,863
流動資産合計	7,169,951	7,076,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,837,374	2,854,502
減価償却累計額	△1,546,891	△1,568,944
建物及び構築物(純額)	1,290,483	1,285,558
土地	2,212,623	2,212,623
その他	619,578	626,887
減価償却累計額	△567,160	△570,673
その他(純額)	52,418	56,213
建設仮勘定	1,300,000	1,400,000
有形固定資産合計	4,855,525	4,954,395
無形固定資産	28,028	55,692
投資その他の資産		
投資有価証券	767	759
出資金	800	800
長期貸付金	16,225	16,150
長期前払費用	35,755	21,170
繰延税金資産	178,452	183,952
差入保証金	299,886	299,846
貸倒引当金	△16,225	△16,150
投資その他の資産合計	515,661	506,529
固定資産合計	5,399,216	5,516,617
資産合計	12,569,168	12,593,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	15,428
1年内返済予定の長期借入金	1,244,836	1,178,730
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
リース債務	860	573
未払金	180,372	189,964
未払費用	54,939	51,643
未払法人税等	239,756	353,733
前受金	5,234	7,574
預り金	80,826	56,738
賞与引当金	43,899	13,511
流動負債合計	1,959,482	1,958,898

固定負債		
社債	1,272,000	1,272,000
長期借入金	3,889,255	3,705,041
退職給付引当金	417,878	433,623
資産除去債務	53,598	53,728
固定負債合計	5,632,731	5,464,392
負債合計		
	7,592,213	7,423,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,118,000	1,318,000
繰越利益剰余金	2,033,441	2,026,254
利益剰余金合計	3,154,774	3,347,587
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	4,976,715	5,169,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	233
評価・換算差額等合計	238	233
純資産合計	4,976,954	5,169,761
負債純資産合計	12,569,168	12,593,052

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,292,837	2,233,935
売上原価	1,012,316	976,625
売上総利益	1,280,521	1,257,310
販売費及び一般管理費	871,673	950,867
営業利益	408,847	306,442
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	40	-
受取手数料	3,986	4,812
業務受託手数料	9,820	8,235
貸倒引当金戻入額	100	75
雑収入	2,857	2,845
営業外収益合計	16,805	15,970
営業外費用		
支払利息	14,560	12,833
社債利息	4,003	1,368
為替差損	-	23
支払手数料	1,266	2,632
雑損失	72	161
営業外費用合計	19,902	17,020
経常利益	405,750	305,392
税引前四半期純利益	405,750	305,392
法人税、住民税及び事業税	155,326	111,630
法人税等調整額	△1,900	△4,570
法人税等合計	153,426	107,059
四半期純利益	252,323	198,333

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成27年1月30日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき6株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	1,206,000株
②株式の分割により増加する株式数	6,030,000株
③株式の分割後の発行済株式総数	7,236,000株
④株式の分割後の発行可能株式総数	20,628,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年3月13日(金)
②基準日	平成27年3月31日(火)
③効力発生日	平成27年4月1日(水)

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円09銭	29円94銭